

総選挙を終えて JP 労組の今後の取り組みと役割



中央執行委員長
竹内 法心

——今回の衆議院議員選挙で民主党が圧倒的勝利をおさめ、政権与党となりました。この政権交代の意義についてどのように思われますか。

まず、今回の民主党の308議席という圧倒的勝利による政権交代の意義は、自民党の長い支配体制が、総選挙を通じた有権者の判断により初めて崩れたことは、日本における議会制民主主義が欧米諸国並に一步近づいたという意味で歴史的であると言えます。

二点目には、政治的無関心ということがよく言われますが、小泉政権から安倍政権、福田政権、麻生政権と続いた自民党政権の市場経済至上主義に基づく経済政策、そして年金・医療・介護といった社会政策に対する国民の強烈な批判は、自民党に対する拒否反応として政治的に無関心ではいられない有権者の政治意識を作り出したと思います。無党派層といわれる人々だけでなく、各政党支持者の人々も政権政党が行った政策の結果に対して非常に厳しい結果責任を突きつけたということでしょう。

三点目には、「地殻変動」と一部の評論家の人たちは言われましたが、民意により政権が交代する社会、国民目線の政治を政治家・政党が強く意識する社会に、日本の社会が真に定着するには、幾度かの選挙を経ていくことになるのではないかと思います。しかし、「郵政選挙」が「劇場型」といわれたようにマスコミの異常ともいえる報道を通じ踊らされた選挙ムードと違い、ある意味では静かで、選挙中の世論調査結果が

当事者ほど距離感のあった選挙だったのではないかと思います。そういう意味で一時的「地殻変動」であるかは別として、民意は確実に変化してきていると思います。

——連合をはじめ、労働界は政権与党下での対応はほぼ初めてといえます。民主党政権下での連合運動とJP 労組の役割とは。

民主党政権下での連合運動、そしてJP 労組の役割については、総選挙直後の8月31日のインタビューということもあり、連合の中でもJP 労組本部内でも支援をした民主党が政権を担当することになった場合のスタンスのあり方について議論をしておりますので、軽々には言える段階ではない、ということです。

ただ言えることは、政党と労働組合はその結成目的も、組織としての役割もメンバーの参加意識も違うということです。また、民主党のマニフェストは政党である民主党が独自に作成し、有権者に提示したものです。連合やJP 労組と細部にわたって論議して決定したものではありません。今後具体的に細部を検討し、法案化するプロセスにおいて、民主党が連合やJP 労組との関係をどうしていくのか、民主党の考えもあると思います。しかし、組合員からすれば、連合・JP 労組が支援した事実からして、

与党である民主党との定期的な政策協議等の場を強く意識しているのは自然な成り行きだと思います。今後、連合の内部で政権政党となる民主党との関係のあり方について議論をしていくことになると思います。

——来年7月の参議院議員選挙に特別副執行委員長の難波氏が立候補しますが、JP 労組としての意義について教えてください。

参議院議員選挙にJP 労組として組織内候補を擁立してたたかう意義は、大きく分けて三点あります。

第一義的には、郵政事業と政治との関係です。JP 労組の組合員が働く郵政事業は、元々国営企業であるということと、事業の性格がユニバーサルサービスの提供というパブリックとしての機能を有していること、また今は日本郵政グループという民間企業となったとはいえ100%政府が保有する特殊会社であるということ、そして現時点では許認可など政府の関与が大きいこと、また郵貯や簡保の限度額の設定など国の規制の中で運営していること、経営陣は株主である政府が決定すること、などなど国・政府との関係が極めて強いという事実があります。特に、法的には独自の法律によって規定されています。例えば、郵政民営化法、日本郵政株式会社法、郵便事業株式会社法、郵便局株式会社法、郵便法など、これらの法律の改正は国会における審議と議決が必要となります。今回の総選挙で全員小選挙区で当選させてい

ただいたように衆議院には組織内候補4人と重点候補1人がおります。しかし、参議院には1人の組織内議員もおりません。JP 労組が結成時に決定した綱領や基本構想を着実に実現していくためには、衆・参の国会の中でJP 労組の方針を反映していく議員がいなければ組合員の思いは国会には届かないということです。その役割を難波副委員長に担ってもらうということに大きな意義があるのです。

二つには、労働組合の社会的責任です。労働組合は、一人ひとりでは弱い立場にある働く人々が団結して働く人々の権利や生活を守り、公正で平和な社会づくりに貢献する責任があります。経済・雇用問題、年金・医療等の社会福祉問題、教育・保育問題、地球環境問題、食糧問題などなど、人間の尊厳を重視する社会、絆を重視する社会とすることも労働組合の社会的責任であり、その実現には国の政策として実行されなければならない課題が多くあります。難波候補を擁立してたたかう意義はここにもあります。

三つには、結成して1年11ヶ月となるJP 労組ですが、各級役員の方々の懸命な努力もあり、組合員の方々と関係づくりも徐々に深めつつあります。しかし、分社化の影響や集配再編等により分会機能の有効な発揮には至っておらず、時折組合員の方々から厳しいご意見も頂きます。冷静に見れば、現段階として基本的な活動状況から、労働組合として組織の整備を進めている段階にあるといえます。参議院比例選挙は、候補者個人の氏名をどれだけ投票したかによって当落が決まります。それだけ、組織力が問われる選挙といえます。組織整備と参議院比例区選挙をJP 労組運動として捉えたとき、両方の運動を結合して取り組むことにより、JP 労組は活性化し、より組合員の期待に応える組織として充実することが可能となります。

